

TRAIL

いわき市の経済・景気の動き

トレイル 第44号 平成26年3月20日発行

いわき市商工労政課

全国は“緩やかな回復”が持続！ いわきは“回復の足固め”状態に！

“経済・景気四方山話”：クラウドファンディングによる地域資金導入

■ 全国の経済・景気

「月例経済報告」（内閣府）の基調判断は、今年1月、昨年9月以来4か月ぶりに“緩やかな回復”を“しつつある”から“している”に判断を引き上げ、この2月もこれを据え置いた。物価は、昨年12月に“デフレ”との表現を削除して以来“底堅く推移”していたが、今2月は“緩やかに上昇”と前進させている。ただ円安の継続、需要の弱さによる需給ギャップ、4月の消費増税等の不透明等から“デフレ脱却”には至っていない。上記以外の分野では、輸出が“弱含み”から“横ばい”となったほかは、雇用の“改善”から“着実に改善”含みなど、ほとんどの分野で回復している。

10-12月GDP速報値（内閣府）も個人消費と設備投資の堅調から4半期連続プラスとなり、実質季節調整値で前期比0.3%（年率1.0%）となった。なお、名目成長率は前期比0.4%（年率1.6%）で、デフレの象徴である“名実逆転”は4四半期ぶりに解消していない。

先行きは、輸出の持ち直し、各種政策の効果発揮のなかで個人所得や設備投資の増加が期待される一方、海外景気の下振れリスク、消費増税に伴う駆け込み需要の反動が見込まれている。なお、4月からの消費増税の影響は、駆け込み需要の反動減が少ない、賃上げの広がりなどから全体としては影響は少ないとみる向きが多い。

■ いわき市の経済・景気

昨年後期からようやく“回復”に歩みだしたいわき市の経済・景気は、今期は“回復の足固め”状態にある。部門別に需要面では、大型小売店等販売額はほぼ昨年と同様であったが、自動車新規登録台数や公共工事等受注額は伸びている。これに対して新設住宅着工戸数は前回から半減、前年同期比で2割減となった。企業活動は、大企業の大口電力使用量は横ばい、中小企業の総合DIは前期より11ポイント改善している。雇用面では新規求人倍率が8月以降高水準で推移している。観光の目安である入湯税調定人員は震災前の水準に戻している。

先行きは、高水準の公共事業、建設業DIの改善等の復興需要頼りが続くが、これに4月からの消費増税による影響がどうでるのがポイントである（全国レベルでは影響が少ないとされている）。

（商工労政課）

目次

【巻頭言】

全国は“緩やかな回復”が持続！
いわきは“回復の足固め”状態に！

“経済・景気四方山話”：

クラウドファンディングによる地域資金導入……………1

I いわき市の経済の動き

1 概況（平成25年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況）……………3

2 主要経済データ……………5

II いわき市の景気の動き

（平成25年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況）

1 CI（コンポジット・インデックス）……………9

2 DI（ディフュージョン・インデックス）……………12

【参考】景気動向指数利用の手引き……………13

国・県の動き……………15

■ 経済・景気四方山話：クラウドファンディングによる地域資金導入

今後の地域課題の解決には共助（互いに助け合うこと）の精神によって、地域づくりを担う各主体が支え合う活力ある“共助社会づくり”*1を推進する必要がある。本稿では、これを巡る資金の循環について解説する。

*1「共助社会づくりの推進に向けて」（平成25年5月内閣府及び同年12月のWG報告を参照）

共助社会の領域は、NPO、ソーシャルビジネス（SB、コミュニティビジネスCBとも）等が中心となる領域で、この領域における資金は、主に各種ファンド（基金）、NPOバンク、地域金融機関等によって供給されている。

ファンド（組織名と資金源の両方の意味で使われる）は、資金提供者（市民、行政、企業等）から、寄付、投資（匿名組合契約*2、私募債等の引受等）、補助金・助成金、出資・出捐等の形で集められた“志金”*3などで造成（＝形成）される。

その“志金”は、中間支援を主目的にする市民ファンド（NPOや他の事業型ファンドへの仲介、支援等を行う）や事業を主目的にするファンドの造成に使われ、最終的にはNPO、SB等の地域づくり主体に資金が供給される*4。

*2 匿名組合員として営業者の事業に出資をし利益配分を受ける商法上の仕組み。組合組織ではないが組織名と扱われる場合がある。

*3 事業のミッション（使命）に対する資金であることから“志金”と呼ばれる。

*4 ファンド運営には①取崩し型（基金を取崩して事業に充てる）、②回転型（貸付で運用）、③保有型（債務保証の担保）、④運用型（運用益を使う）等がある。今では運用型は少ない。

NPOバンクは、主にNPO分野において資金需要に対する金融機関の対応に不満を抱いた有志が立ち上げた貸金業法による金融機関である。原資は“志金”（出資金）であり、NPO領域を対象とする事業への融資を行う。“志金”であるから出資配当は無い。融資条件は低金利、無担保・保証、審査機能は他組織との連携で行う。現在、全国に約13組織*5が機能している。

*5 福島県にも“ふくしまNPOバンク”がある。同バンクは、一般社団法人ふくしまNPOバンク（保証、審査）、NPO法人うつくしまNPOネットワーク（経営支援、相談）、福島信用金庫（融資実行）等の連携タイプである。

地域金融機関のうち、信用金庫、信用組合、労働金庫等による資金供給は、NPOによる事業展開が少なかった初期段階でこそ限定的であったが、リージョナルバンキング（地域密着型金融）化を受けて、今では、増加傾向にある。政策金融機関である日本政策金融公庫の取り組みも増えつつある。なおNPOバンク登場の頃、金融の課題であったNPOのミッション性や事業継続性等の再評価や担保の考え方（無担保が多い）などNPO向けの金

融手法が見直されている。

今後、NPOバンクは、元来、ミッションごとのプロジェクトファイナンスだけに新しいミッションが出てこない限り増加しないことや地域金融機関の増勢、次に述べるファンドの有用性等からそれほど増加しないとみられる。以上に対して、ファンドは持っている多様な手法、その有用性及びクラウドファンディング*6という新手法との結合で増加するものとみられる。

クラウドファンディングというのはインターネットで不特定多数からの資金導入をする新たなスキーム（仕組み）で、単に新しい資金調達方式というのを超えて、これからの地域への資金循環を大きく変える可能性を秘めている。具体的にはプラットフォーム経営者（ポータル営業者とともいう）が、web上で資金を募り、地域の事業主体に資金を供給するスキームで、①寄付型（寄付に対する対価なし）、②購入型（商品・サービスを還元）、③投資型（事業収益を還元）、④貸付型（収益を還元）の種類がある（③は第二種金融商品取引業者の、④はさらに貸金業の登録が必要。①と②は登録不要）。

以上で注目されるのが③である。これはプラットフォーム経営者がクラウドファンディングで匿名組合方式（既述）により全国から資金を集めて地域プロジェクトへ投入するというものである。すでにミュージックセキュリティーズ社*7が成果を上げており、民間のFAAVO社及び複数の県・市も準備中である。

現在、クラウドファンディングは、それぞれのポータルサイト数やプロジェクト数は相当数に上っている（インターネット検索サイトでその数の多さをチェックされたい）。いわき市においても、クラウドファンディングの流れをつかみ、各種の地域プロジェクトが起業化されることが望まれる。

*6 クラウド（Crowd：群衆）＋ファンディング（Funding：資金調達）。なおクラウドコンピューティングのクラウドはCloudで、雲＝ネットワークを意味する。

*7 ミュージックセキュリティーズ（株）が最も有名。音楽ファンド（インターネットで音楽制作資金を集め、投資にはCDや分配金を還元する）を皮切りに、震災応援ファンド、マイクロ投資（地場企業と組んで、全国の投資者からクラウドファンディングによって資金調達をし、事業成果は投資者に還元する）による地域開発ファンドを手掛けている。

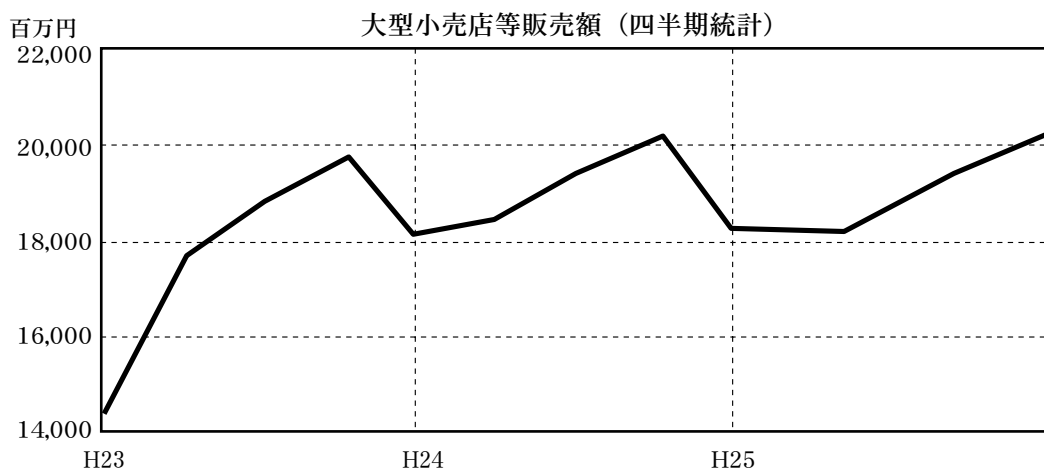
（東日本国際大学名誉教授 大川信行）

I いわき市の経済の動き

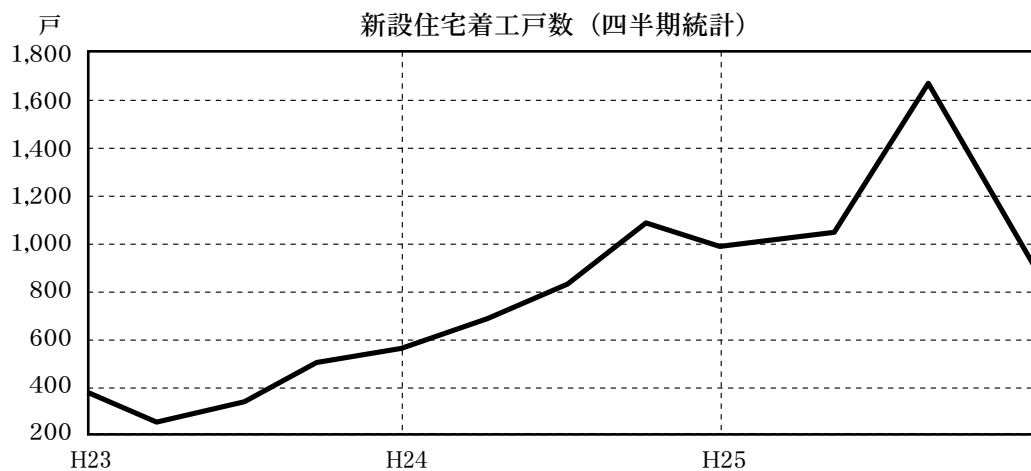
1 概況（平成25年第Ⅳ四半期（10～12月）の状況）

(1)需要動向

- 【個人消費】 ○ 第Ⅳ四半期（10～12月）の大型小売店等販売額は約202億円（前年同期比0.7%の増加）となり、2四半期連続で前年の水準を上回った。
- 自動車新規登録台数は6,136台（前年同期比17.3%の増加）となり、4四半期ぶりに前年の水準を上回った。

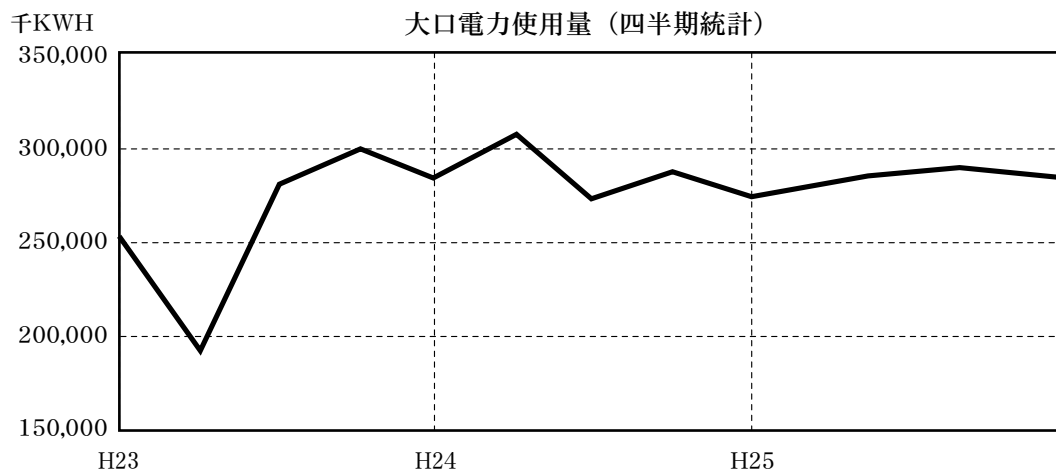


- 【建設需要】 ○ 新設住宅着工戸数は892戸（前年同期比19.5%の減少）となり、9四半期ぶりに前年の水準を下回った。
- 12月の中小企業DI調査の建設業DIは22.2となり、前回（9月20.0）より2.2ポイント改善した（0が横ばいの水準）。



(2)企業動向

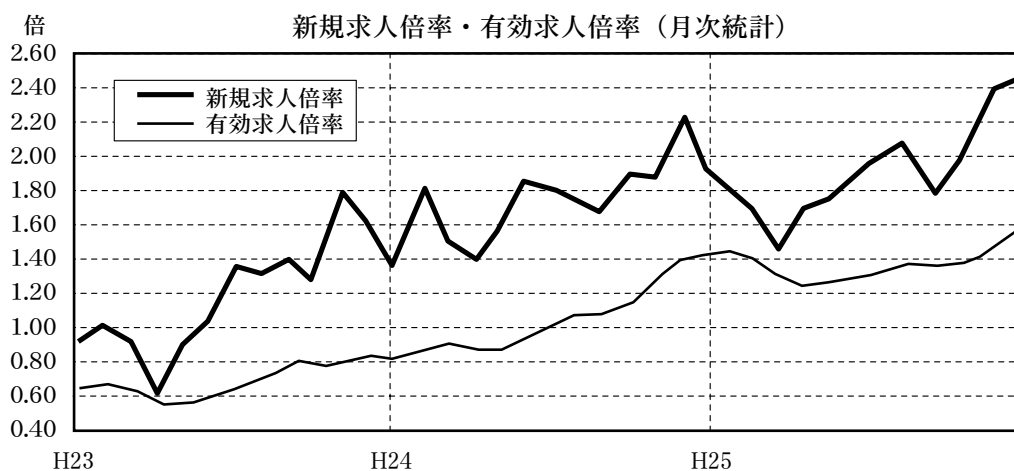
- 【生産活動】
- 第Ⅳ四半期(10～12月)の大口電力使用量は、前年同期比1.2%の減少となり、2四半期ぶりに前年の水準を下回った。
 - 12月の中小企業DI調査の製造業DIは-6.4となり、前回(6月 -20.7)より14.3ポイント改善した。



- 【企業活動】
- 負債1千万円以上の企業倒産件数は1件となり、前年同期と同水準となった。
 - 手形交換高は約330億円(前年同期比7.7%の減少)となり、2四半期ぶりに前年の水準を下回った。
 - 12月の中小企業DI調査の総合DIは0.0となり、前回(9月 -11.0)より11.0ポイント改善した。

(3)雇用情勢

- 【雇 用】
- 第Ⅳ四半期(10～12月)の雇用保険受給者実人員は4,182人(前年同期比19.7%の減少(=改善))となり、7四半期連続で前年の水準を下回った(改善した)。
 - 12月の新規求人倍率は2.50倍(前年同月より0.24ポイントの上昇)となり、6ヵ月連続で前年の水準を上回った。
 - 12月の有効求人倍率は1.59倍(前年同月より0.19ポイントの上昇)となり、平成22年5月以来44ヵ月連続で前年の水準を上回った。



2 主要経済データ

区 分	需 要 動 向										企 業 動 向	
	個 人 消 費				建 設 需 要						生 産 活 動	
	大型小売店等 販売額		自動車新規 登録台数		新設住宅 着工戸数		建築確認申請 受付件数		公共工事等 受注額		大口電力 使用量	
年 月	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(台)	前 年 同期比 (%)	(戸)	前 年 同期比 (%)	(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(千KWH)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成21年	69,504	-8.3	19,189	-7.1	1,694	-7.8	1,218	-14.0	17,959	-0.3	1,120,337	-23.9
22年	68,605	-1.3	20,609	7.4	1,712	1.1	1,211	-0.6	12,637	-29.6	1,245,243	11.1
23年	70,755	3.1	16,906	-18.0	1,489	-13.0	1,050	-13.3	8,826	-30.2	1,025,336	-17.7
24年	76,173	7.7	25,637	51.6	3,191	114.3	1,982	88.8	26,989	205.8	1,150,695	12.2
25年	76,307	0.2	24,954	-2.7	4,608	44.4	2,215	11.8	52,217	93.5	1,123,080	-2.4
【四半期統計】												
平成24年 I	18,233	25.7	7,869	97.2	550	43.2	381	77.2	7,468	356.5	281,582	9.2
II	18,526	5.1	6,320	88.8	704	178.3	506	261.4	6,845	843.2	309,403	65.2
III	19,343	2.3	6,216	33.7	829	138.2	518	59.4	6,870	150.1	273,215	-2.4
IV	20,071	1.8	5,232	6.4	1,108	119.8	577	55.9	5,806	56.2	286,495	-4.7
平成25年 I	18,401	0.9	7,295	-7.3	996	81.1	481	26.2	9,271	24.1	273,742	-2.8
II	18,344	-1.0	5,553	-12.1	1,045	48.4	558	10.3	13,323	94.6	281,781	-8.9
III	19,357	0.1	5,970	-4.0	1,675	102.1	602	16.2	9,455	37.6	284,536	4.1
IV	20,205	0.7	6,136	17.3	892	-19.5	574	-0.5	20,167	247.3	283,021	-1.2
【月次統計】												
平成24年 1月	6,218	9.2	2,072	51.4	268	129.1	130	66.7	812	57.1	95,397	-11.1
2月	5,700	12.3	2,438	52.3	136	1.5	146	58.7	4,908	1,278.6	89,497	-11.5
3月	6,315	69.1	3,359	229.0	146	9.8	105	133.3	1,748	129.1	96,688	96.0
4月	6,180	16.2	1,890	83.9	245	807.4	154	470.4	1,982	863.9	104,678	154.3
5月	6,220	1.4	2,023	114.3	239	39.8	167	328.2	2,271	425.9	107,687	69.8
6月	6,126	-0.8	2,407	75.1	220	300.0	185	150.0	2,592	2,836.6	97,038	17.4
7月	6,503	0.3	2,434	60.4	264	207.0	202	94.2	1,048	44.4	93,241	-2.9
8月	6,805	2.9	1,799	38.9	195	-2.0	168	57.0	3,743	317.7	85,883	-3.8
9月	6,035	3.8	1,983	7.9	370	487.3	148	29.8	2,078	84.7	94,091	-0.5
10月	6,222	-0.1	1,804	5.6	365	112.2	222	77.6	2,612	143.9	96,749	-2.3
11月	5,958	3.0	1,891	8.6	366	95.7	179	43.2	1,385	3.7	95,003	-6.2
12月	7,891	2.5	1,537	4.8	377	160.0	176	46.7	1,809	38.0	94,743	-5.4
平成25年 1月	6,251	0.5	2,006	-3.2	164	-38.8	151	16.2	2,024	149.3	89,259	-6.4
2月	5,619	-1.4	2,275	-6.7	367	169.9	154	5.5	1,819	-62.9	89,148	-0.4
3月	6,531	3.4	3,014	-10.3	465	218.5	176	67.6	5,428	210.5	95,335	-1.4
4月	6,074	-1.7	1,710	-9.5	279	13.9	191	24.0	2,220	12.0	93,236	-10.9
5月	6,093	-2.0	1,779	-12.1	316	32.2	173	3.6	10,342	355.4	95,484	-11.3
6月	6,176	0.8	2,064	-14.3	450	104.5	194	4.9	761	-70.6	93,061	-4.1
7月	6,417	-1.3	2,109	-13.4	957	262.5	215	6.4	1,422	35.6	97,426	4.5
8月	6,819	0.2	1,675	-6.9	388	99.0	172	2.4	4,239	13.2	89,170	3.8
9月	6,121	1.4	2,186	10.2	330	-10.8	215	45.3	3,795	82.6	97,940	4.1
10月	6,243	0.3	1,941	7.6	302	-17.3	214	-3.6	3,501	34.0	96,906	0.2
11月	6,057	1.7	2,219	17.3	351	-4.1	187	4.5	13,255	857.0	89,139	-6.2
12月	7,905	0.2	1,976	28.6	239	-36.6	173	-1.7	3,411	88.6	96,976	2.4
出 典	市商工労政課		いわき自動車検査 登録事務所、全国 軽自動車協会連合 会いわき支所		県 土 木 部		市 建 築 指 導 課		国土交通省東北地方整 備局、福島県いわき農 林事務所・いわき建設 事務所、小名浜港湾事 務所、いわき市の各公 共工事入札結果		東北電力 いわき営業所	

(注)ーは「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向											
	生産活動		企 業 活 動									
	小名浜港輸入 通関実績		法人市民税 調定額		信用保証 承諾額		信用保証協会 代位弁済		手形交換高		不渡手形金額	
	年 月	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)	前 年 同期比 (%)
【年次統計】												
平成21年	227,031	-49.3	1,969	-41.3	34,021	29.5	1,310	20.2	172,567	-14.0	866.4	2,610.1
22年	317,415	39.8	2,999	52.3	22,709	-33.2	734	-43.9	150,870	-12.6	91.8	-89.4
23年	200,303	-36.9	2,912	-2.9	39,757	75.1	811	10.4	138,291	-8.3	137.2	49.5
24年	344,014	71.7	4,177	43.4	17,082	-57.0	402	-50.4	149,578	8.2	2.3	-98.4
25年	345,674	0.5	4,516	8.1	15,359	-10.1	815	102.8	149,289	-0.2	0.3	-88.9
【四半期統計】												
平成24年 I	101,969	39.7	283	-3.7	8,447	97.6	63	-81.8	35,680	1.0	0.0	-100.0
II	88,959	4,074.5	1,751	101.8	2,315	-86.1	160	6.0	41,005	43.9	0.0	-100.0
III	72,802	13.0	740	-6.1	2,776	-76.8	125	-15.8	37,199	-0.5	0.0	-100.0
IV	80,284	32.2	1,403	45.8	3,544	-48.2	54	-67.2	35,695	-3.8	2.3	-
平成25年 I	85,432	-16.2	532	88.1	3,820	-54.8	375	494.8	36,151	1.3	0.0	-
II	78,742	-11.5	1,810	3.4	3,517	51.9	48	-70.1	40,528	-1.2	0.0	-
III	89,140	22.4	799	7.9	3,586	29.2	197	57.5	39,657	6.6	0.0	-
IV	92,360	15.0	1,374	-2.0	4,436	25.2	195	263.3	32,954	-7.7	0.3	-88.9
【月次統計】												
平成24年 1月	31,198	-28.8	56	2.9	1,648	40.6	27	295.6	13,100	2.1	0.0	-100.0
2月	36,028	61.2	137	38.4	2,273	48.1	33	-2.0	11,921	0.4	0.0	-100.0
3月	34,743	412.1	90	-35.9	4,525	188.7	3	-99.1	10,659	0.4	0.0	-100.0
4月	28,409	12,092.7	110	196.3	460	-85.2	24	-49.0	12,759	74.8	0.0	-
5月	37,551	17,781.4	610	252.8	884	-70.8	114	45.2	16,845	47.3	0.0	-100.0
6月	22,999	1,262.5	1,031	56.8	971	-90.8	23	-13.2	11,402	16.7	0.0	-100.0
7月	15,712	-16.2	351	7.0	916	-83.1	6	-77.3	14,531	43.2	0.0	-
8月	34,512	136.1	276	48.9	701	-81.2	103	81.3	13,766	-11.4	0.0	-100.0
9月	22,578	-27.3	113	-59.0	1,159	-58.3	16	-74.8	8,901	-23.9	0.0	-100.0
10月	30,731	32.3	203	79.5	777	-63.5	14	-78.7	13,443	2.6	0.0	-
11月	26,679	55.0	1,063	37.1	1,159	-51.2	5	-91.9	11,797	-3.5	2.3	-
12月	22,874	12.7	136	86.2	1,608	-31.2	34	-3.3	10,455	-11.2	0.0	-
平成25年 1月	18,632	-40.3	105	88.7	805	-51.2	53	93.9	14,078	7.5	0.0	-
2月	32,181	-10.7	256	86.3	1,278	-43.8	149	349.7	11,765	-1.3	0.0	-
3月	34,619	-0.4	171	90.4	1,737	-61.6	174	6,017.2	10,308	-3.3	0.0	-
4月	29,367	3.4	152	38.5	971	110.9	9	-61.0	14,923	17.0	0.0	-
5月	37,014	-1.4	582	-4.7	1,193	35.0	39	-66.0	13,934	-17.3	0.0	-
6月	12,361	-46.3	1,077	4.4	1,353	39.3	0	-100.0	11,671	2.4	0.0	-
7月	23,409	49.0	369	5.1	1,230	34.2	0	-100.0	15,144	4.2	0.0	-
8月	39,818	15.4	309	11.7	1,197	70.8	23	-77.3	11,257	-18.2	0.0	-
9月	25,913	14.8	121	7.4	1,160	0.0	173	982.8	13,256	48.9	0.0	-
10月	26,184	-14.8	160	-21.4	1,380	77.5	187	1,189.5	11,057	-17.7	0.0	-
11月	25,250	-5.4	1,106	4.0	1,318	13.7	5	8.1	9,306	-21.1	0.0	-100.0
12月	40,926	78.9	109	-20.2	1,739	8.1	3	-92.3	12,591	20.4	0.3	-
出 典	横浜税関		市市民税課 (法人税割)		福島県信用保証協会				いわき手形交換所			

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分	企 業 動 向				雇 用						そ の 他			
	企 業 活 動													
	企業倒産件数		企業倒産 負債総額		新規求人倍率		有効求人倍率		雇用保険 受給者 実人員		入湯税 調定人員		高速道路 出入交通量	
	年 月	(件)	前 年 同期比 (%)	(百万円)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(倍)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(人)	前 年 同期比 (%)	(千台)
【年次統計】														
平成21年	11	-64.5	4,958	-70.1	0.73	-0.21	0.40	-0.29	38,365	83.7	757,737	-4.1	8,026	5.5
22年	14	27.3	7,398	49.2	0.87	0.14	0.53	0.13	27,312	-28.8	745,323	-1.6	8,343	4.0
23年	23	64.3	7,472	1.0	1.24	0.37	0.72	0.19	55,181	102.0	307,058	-58.8	11,837	41.9
24年	6	-73.9	1,356	-81.9	1.77	0.53	1.13	0.41	41,749	-24.3	596,938	94.4	12,925	9.2
25年	4	-33.3	477	-64.8	-	-	-	-	17,387	-58.4	726,877	21.8	11,445	-11.4
【四半期統計】														
平成24年 I	3	-72.7	980	-73.6	-	-	-	-	15,336	185.3	81,616	-62.0	4,370	171.1
II	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	12,206	-19.8	158,237	490.2	2,680	15.4
III	2	100.0	56	-20.0	-	-	-	-	8,996	-50.1	175,084	532.6	3,005	-21.9
IV	1	-75.0	320	-88.9	-	-	-	-	5,211	-68.6	182,001	383.9	2,870	-29.2
平成25年 I	2	-33.3	239	-75.6	-	-	-	-	4,000	-73.9	157,335	92.8	2,675	-38.8
II	1	-	228	-	-	-	-	-	4,490	-63.2	187,640	18.6	2,817	5.1
III	0	-100.0	0	-100.0	-	-	-	-	4,715	-47.6	194,067	10.8	3,057	1.7
IV	1	0.0	10	-96.9	-	-	-	-	4,182	-19.7	187,835	3.2	2,897	0.9
【月次統計】														
平成24年 1月	1	-80.0	900	-72.4	1.36	0.49	0.81	0.18	5,535	191.2	20,798	-58.2	1,377	114.7
2月	2	100.0	80	60.0	1.85	0.84	0.86	0.19	5,131	186.2	25,439	-50.7	1,356	128.4
3月	0	-100.0	0	-100.0	1.52	0.60	0.91	0.28	4,670	177.6	35,379	-68.9	1,636	334.1
4月	0	-100.0	0	-100.0	1.39	0.78	0.88	0.33	4,387	17.4	36,448	202.2	871	22.1
5月	0	-100.0	0	-100.0	1.57	0.68	0.88	0.33	4,062	-24.4	72,056	1,039.6	925	24.3
6月	0	-100.0	0	-100.0	1.87	0.81	0.93	0.35	3,757	-38.5	49,733	490.2	884	2.3
7月	0	-	0	-	1.83	0.49	1.00	0.36	3,396	-43.2	51,503	343.7	973	-22.4
8月	1	0.0	30	-57.1	1.76	0.43	1.07	0.37	3,011	-51.2	54,456	565.0	1,080	-19.6
9月	1	-	26	-	1.68	0.28	1.09	0.30	2,589	-55.8	69,125	777.0	952	-23.8
10月	0	-100.0	0	-100.0	1.89	0.64	1.17	0.41	2,397	-57.3	57,264	682.2	972	-26.3
11月	0	-	0	-	1.88	0.08	1.32	0.52	1,462	-72.9	56,165	379.3	958	-26.7
12月	1	0.0	320	540.0	2.26	0.63	1.40	0.58	1,352	-75.7	68,572	269.2	940	-34.3
平成25年 1月	1	0.0	200	-77.8	1.94	0.58	1.44	0.63	1,370	-75.2	48,854	134.9	866	-37.1
2月	0	-100.0	0	-100.0	1.82	-0.03	1.46	0.60	1,330	-74.1	55,686	118.9	814	-40.0
3月	1	-	39	-	1.69	0.17	1.42	0.51	1,300	-72.2	52,795	49.2	995	-39.2
4月	0	-	0	-	1.46	0.07	1.30	0.42	1,343	-69.4	65,169	78.8	917	5.3
5月	0	-	0	-	1.69	0.12	1.26	0.38	1,577	-61.2	74,350	3.2	982	6.2
6月	1	-	228	-	1.74	-0.13	1.27	0.34	1,570	-58.2	48,121	-3.2	918	3.8
7月	0	-	0	-	1.95	0.12	1.31	0.31	1,642	-51.6	59,893	16.3	991	1.9
8月	0	-100.0	0	-100.0	2.08	0.32	1.37	0.30	1,558	-48.3	68,400	25.6	1,112	3.0
9月	0	-100.0	0	-100.0	1.80	0.12	1.37	0.28	1,515	-41.5	65,774	-4.8	954	0.1
10月	0	-	0	-	2.04	0.15	1.40	0.23	1,485	-38.0	61,808	7.9	956	-1.6
11月	1	-	10	-	2.39	0.51	1.50	0.18	1,346	-7.9	64,984	15.7	978	2.0
12月	0	-100.0	0	-100.0	2.50	0.24	1.59	0.19	1,351	-0.1	61,043	-11.0	962	2.4
出 典	東京商工リサーチ (負債総額1,000万円以上)				ハローワーク平 (年間倍率は年度ベースの値)						市 市 民 税 課		株式会社 ネクスコ・ツール 東北いわき事業 部	

(注) -は「調査データなし」または変化率の分母が0になる場合。速報値を含む
四半期統計において、Ⅰは1～3月、Ⅱは4～6月、Ⅲは7～9月、Ⅳは10～12月を示す。

区 分 年 月	中 小 企 業 D I 調 査					
	製 造 業	建 設 業	卸 売 業	小 売 業	サービス業	総 合 (全業種)
【年次統計】						
平成21年	-	-	-	-	-	-
22年	-	-	-	-	-	-
23年	-	-	-	-	-	-
24年	-	-	-	-	-	-
25年	-	-	-	-	-	-
【四半期統計】						
平成24年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
平成25年 I	-	-	-	-	-	-
II	-	-	-	-	-	-
III	-	-	-	-	-	-
IV	-	-	-	-	-	-
【月次統計】						
平成24年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	27.0	60.0	7.2	-12.5	87.5	30.3
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-13.3	18.2	6.7	33.4	0.0	2.7
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-23.3	0.0	18.2	-9.1	0.0	-8.3
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-29.1	16.7	7.7	-37.5	16.7	-11.4
平成25年 1月	-	-	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	-
3月	-44.5	16.6	-13.3	44.5	0.0	-13.9
4月	-	-	-	-	-	-
5月	-	-	-	-	-	-
6月	-24.2	0.0	7.1	-30.0	-25.0	-16.2
7月	-	-	-	-	-	-
8月	-	-	-	-	-	-
9月	-20.7	20.0	-7.1	-18.2	-11.1	-11.0
10月	-	-	-	-	-	-
11月	-	-	-	-	-	-
12月	-6.4	22.2	13.3	10.0	-25.0	0.0
出 典	福島県産業振興センター (前年同月比で「良化」－「悪化」社数構成比(各月末時点)) 平成17年4月以降3ヵ月毎に調査					

Ⅱ いわき市の景気の動き(景気動向指数)

(平成25年第Ⅳ四半期(10～12月)の状況)

1 CI(コンポジット・インデックス)

(1) 概 要

12月のCIは、先行指数が105.8、一致指数が106.9、遅行指数が112.7となった。

(2) 指数別の動向(指数は平成17年の水準を100とする)

【先行指数】12月は105.8ポイントで、2ヵ月連続で上昇した。

寄与度がプラスの指標は自動車新規登録台数(2ヵ月連続)、中小企業DI(全業種)(3ヵ月ぶり)等の4指標、マイナスの指標は、新規求人倍率(3ヵ月ぶり)、建築確認申請受付件数(3ヵ月連続)等の4指標であった。

【一致指数】12月は106.9ポイントで、2ヵ月ぶりに上昇に転じた。

寄与度がプラスの指標は、大口電力使用量(3ヵ月ぶり)、高速道路出入交通量(2ヵ月連続)等の4指標、マイナスの指標は、鉱工業生産指数(2ヵ月連続)、鉱工業出荷指数(3ヵ月ぶり)等の3指標であった。

【遅行指数】12月は112.7ポイントで、2ヵ月連続で下降した。

寄与度がプラスの指標は、手形交換高(3ヵ月ぶり)、雇用保険受給者実人員(逆)(3ヵ月連続)等の3指標、マイナスの指標は、信用保証承諾額(2ヵ月連続)、入湯税調定人員(3ヵ月ぶり)の4指標であった。

※C I の変化の大きさは景気の勢い(テンポ)を示す。

(3) 指数の推移及び寄与度の内訳(CIの上昇・下降がどの指標により引き起こされたか)(平成17年=100)

区 分		平成 25 年											
		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先 行 指 数 (C . I)		105.2	105.4	105.9	105.3	105.7	105.4	106.1	105.8	105.6	105.4	105.7	105.8
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-1.1	0.2	0.5	-0.6	0.3	-0.2	0.6	-0.2	-0.2	-0.2	0.3	0.1
先行系列 寄与度内訳	1. 自動車新規登録台数	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.1	-0.1	0.3	0.2
	2. 新設住宅着工戸数	-0.4	0.4	0.1	-0.3	0.0	0.3	0.4	-0.4	-0.2	-0.2	0.1	-0.2
	3. 建築確認申請受付件数	-0.2	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.2	-0.2	-0.1	-0.1
	4. 鉱工業在庫率指数(逆)	-0.4	0.1	0.4	-0.4	0.3	-0.1	0.4	-0.1	-0.4	0.1	0.2	-0.2
	5. 企業倒産件数(逆)	-0.4	0.1	0.0	0.1	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.4	0.0	-0.4	0.1
	6. 新規求人倍率	0.4	-0.4	0.0	0.0	0.1	-0.2	0.1	0.3	-0.4	0.2	0.2	-0.2
	7. 中小企業DI(全業種)	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0	0.4
	8. 一致指数トレンド成分	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
一 致 指 数 (C . I)		106.1	107.1	107.9	106.3	106.7	106.8	107.2	106.7	106.3	106.7	106.4	106.9
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-0.8	1.0	0.9	-1.6	0.4	0.0	0.4	-0.5	-0.4	0.4	-0.2	0.5
一致系列 寄与度内訳	1. 大型小売店等販売額	-0.1	-0.1	0.3	-0.3	0.0	0.2	-0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.1
	2. 大口電力使用量	-0.2	0.4	0.0	-0.5	0.3	0.1	-0.2	0.0	0.1	-0.2	-0.5	0.4
	3. 鉱工業生産指数	-0.3	0.1	0.4	-0.5	0.1	0.4	0.3	-0.4	0.1	0.4	-0.2	-0.1
	4. 鉱工業出荷指数	-0.2	0.0	0.4	-0.5	0.0	-0.2	0.2	0.0	-0.3	0.2	0.0	-0.2
	5. 小名浜港輸入通関実績	-0.2	0.4	0.0	-0.1	0.1	-0.4	0.4	0.2	-0.2	0.0	0.1	0.2
	6. 高速道路出入交通量	0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.3	0.2	-0.1	0.2	0.1
	7. 有効求人倍率	0.2	0.2	-0.1	0.0	0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.4	0.2	0.2	0.2
遅 行 指 数 (C . I)		115.6	117.0	114.8	120.4	114.9	114.0	114.2	115.1	115.1	116.1	114.5	112.7
前月差(ポイント)(寄与度合計)		-2.0	1.4	-2.2	5.7	-5.5	-0.9	0.1	1.0	-0.1	1.0	-1.6	-1.7
遅行系列 寄与度内訳	1. 鉱工業在庫指数	0.6	-0.3	-0.4	1.4	-1.4	-0.3	-0.3	0.5	1.8	1.2	-1.0	-1.0
	2. 法人市民税調定額	-0.2	0.7	-0.8	0.9	-0.8	-0.3	0.4	-0.2	-0.1	-0.9	0.4	-0.4
	3. 信用保証承諾額	-0.7	0.3	-0.6	1.8	-1.7	0.2	-0.1	1.3	-1.7	1.8	-1.7	-0.1
	4. 雇用保険受給者実人員(逆)	0.3	0.0	-0.3	-0.1	-2.1	0.8	-0.5	0.1	-0.5	0.2	0.7	0.1
	5. 手形交換高	0.0	0.2	0.1	0.3	-0.6	0.8	-0.2	-1.0	1.8	-1.5	-0.2	0.9
	6. 入湯税調定人員	-1.9	0.6	-0.2	1.4	1.3	-1.9	0.8	0.3	-1.3	0.1	0.2	-1.2
	7. 一致指数トレンド成分	-0.1	-0.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

注1) CIはトレンド(長期的趨勢)と、トレンド周りの変化を合成し作成される。

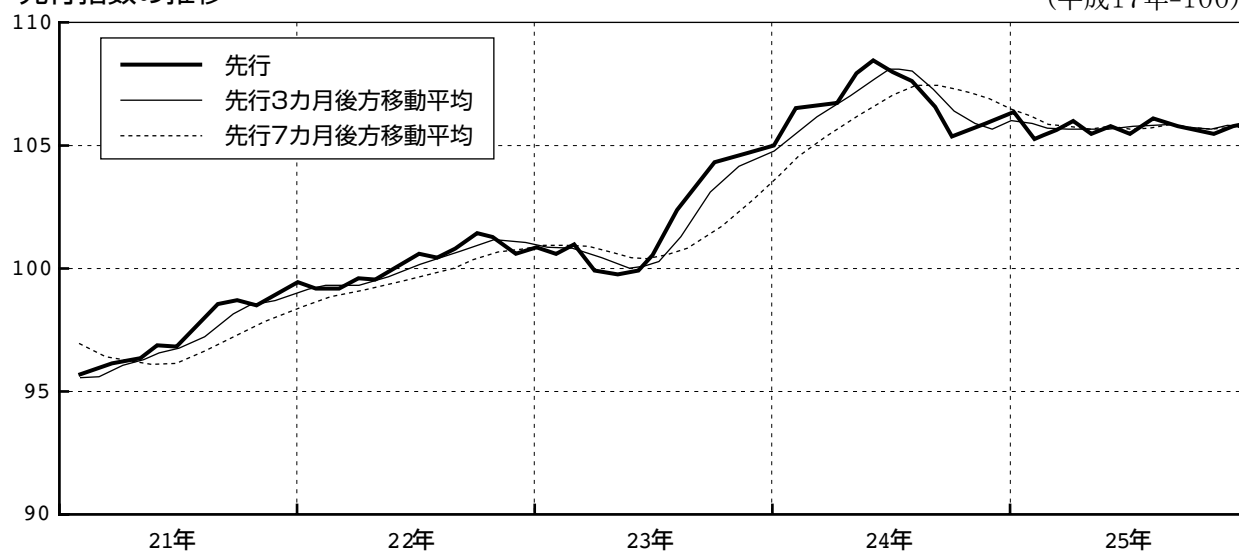
注2) 一致指数トレンド成分とは、一致指数の長期的趨勢が先行指数、遅行指数に与えた影響を示す。

注3) 寄与度とは、指数の変化にそれぞれの指標がどの程度の影響を与えたかを示す。

(4) CIの推移

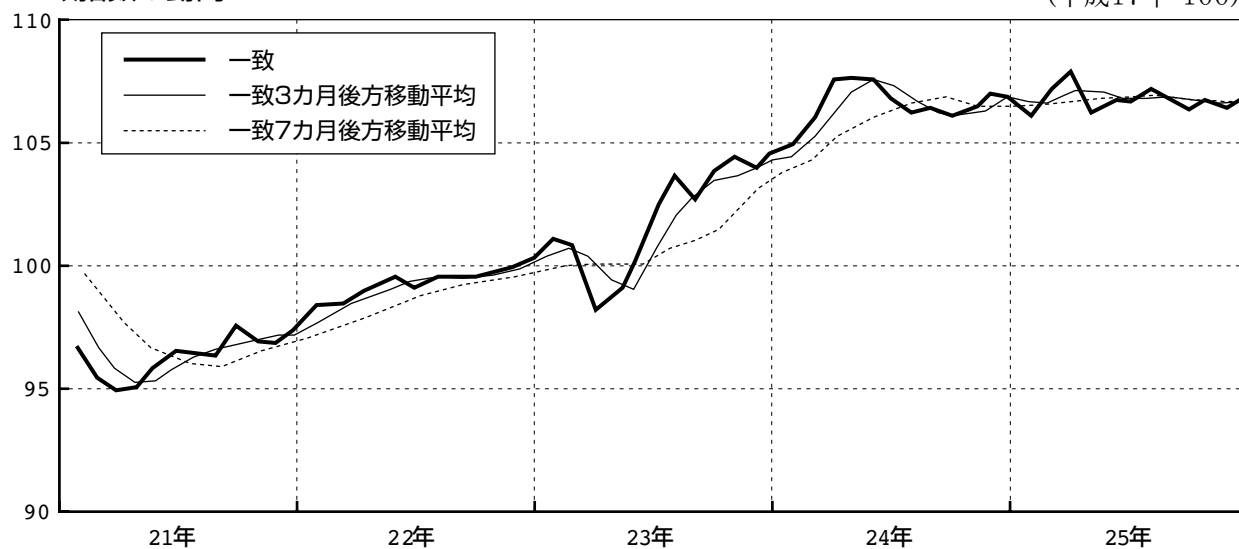
・先行指数の推移

(平成17年=100)



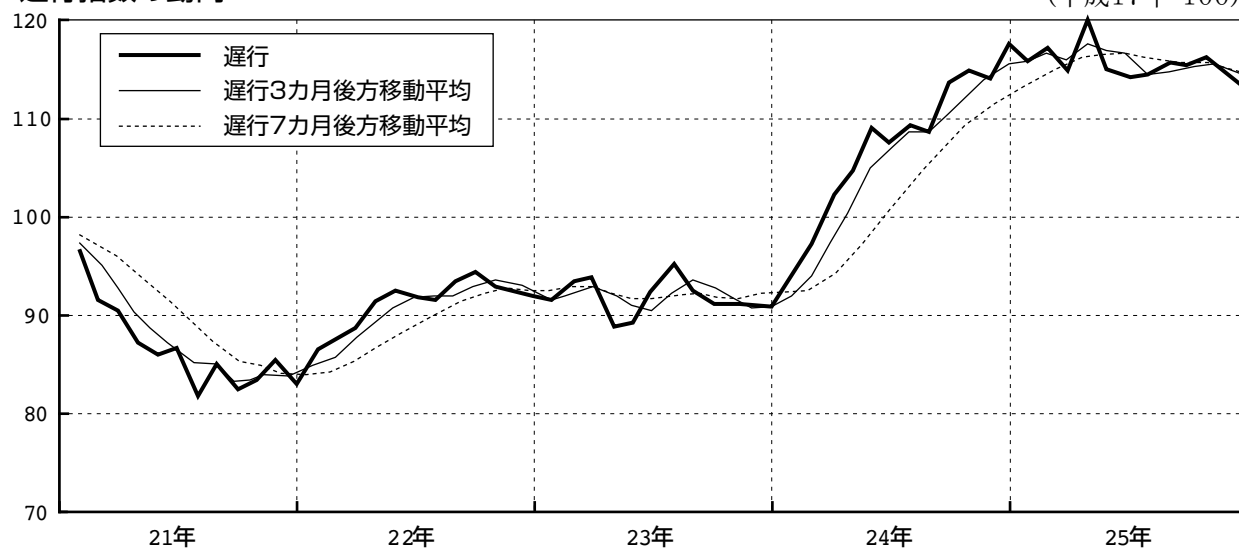
・一致指数の動向

(平成17年=100)



・遅行指数の動向

(平成17年=100)



(5) CIデータ
・先行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16	99.0	98.6	99.3	99.9	100.3	100.7	100.8	100.7	100.8	101.5	100.3	100.6
17	99.3	99.5	100.0	100.6	101.0	101.0	100.3	100.1	99.8	99.3	99.7	99.4
18	100.8	100.3	99.8	99.8	99.2	99.0	99.5	99.7	100.1	99.5	99.6	100.3
19	99.2	99.5	99.1	98.8	100.0	99.3	98.5	98.7	98.4	98.6	99.0	99.2
20	98.8	98.9	98.9	99.0	99.2	99.0	98.7	97.5	97.4	97.5	96.2	95.1
21	95.7	95.9	96.2	96.3	96.9	96.8	97.6	98.5	98.7	98.5	98.9	99.5
22	99.1	99.1	99.5	99.6	100.0	100.6	100.5	100.8	101.4	101.2	100.6	100.8
23	100.6	100.9	99.9	99.7	99.9	100.6	102.2	103.3	104.3	104.4	104.7	104.9
24	106.5	106.6	106.7	107.9	108.5	107.9	107.5	106.6	105.3	105.7	105.9	106.3
25	105.2	105.4	105.9	105.3	105.7	105.4	106.1	105.8	105.6	105.4	105.7	105.8

・一致指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16	98.9	98.4	98.3	99.3	99.2	98.8	99.4	99.2	99.3	100.5	99.4	99.7
17	99.5	99.1	99.3	100.2	99.4	100.9	100.2	100.1	100.2	100.4	100.5	100.3
18	100.2	100.9	101.5	101.9	100.8	101.2	101.0	102.4	101.7	101.9	102.0	102.2
19	101.3	101.8	101.6	101.8	101.5	102.0	101.9	101.9	101.9	101.8	102.2	102.2
20	102.7	103.5	102.3	103.0	103.2	102.7	102.6	101.9	101.4	100.5	99.6	98.0
21	96.7	95.3	94.9	95.1	95.9	96.6	96.5	96.3	97.5	97.0	96.9	97.6
22	98.4	98.4	98.7	99.2	99.6	99.2	99.6	99.6	99.5	99.7	100.0	100.3
23	101.1	100.8	98.2	98.8	100.0	102.1	103.9	102.7	103.8	104.5	104.0	104.7
24	105.0	106.0	107.6	107.7	107.6	106.7	106.2	106.4	105.9	106.4	107.0	106.9
25	106.1	107.1	107.9	106.3	106.7	106.8	107.2	106.7	106.3	106.7	106.4	106.9

・遅行指数

(平成17年=100)

年\月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
16	99.3	103.3	103.1	98.6	100.7	101.3	100.2	103.0	99.8	100.8	103.1	99.1
17	104.2	101.1	100.0	96.9	99.9	100.5	98.1	99.4	99.7	99.1	101.9	99.1
18	96.9	97.5	98.0	98.0	99.5	100.7	99.1	98.4	100.2	98.8	96.8	96.1
19	97.2	98.1	98.9	99.1	94.9	95.2	99.9	96.2	98.1	97.8	98.5	96.1
20	98.5	98.2	98.2	100.9	98.5	99.4	100.4	97.4	97.7	99.2	97.2	98.2
21	96.6	91.6	90.6	87.0	85.9	86.7	81.6	85.0	82.3	83.3	85.6	82.9
22	86.4	87.7	88.8	91.7	92.7	91.7	91.4	93.3	94.6	92.9	92.1	91.9
23	91.4	93.4	93.9	88.9	89.2	92.6	95.4	92.3	91.2	91.1	90.9	90.9
24	93.9	97.2	102.0	104.4	109.2	107.2	109.4	108.6	113.7	114.9	114.0	117.6
25	115.6	117.0	114.8	120.4	114.9	114.0	114.2	115.1	115.1	116.1	114.5	112.7

2 DI（ディフュージョン・インデックス）

(1)概 要

【先行指数】 12月は、57.1%と5ヵ月連続で50%を上回った。

【一致指数】 12月は、57.1%と2ヵ月連続で50%を上回った。

【遅行指数】 12月は、33.3%と4ヵ月ぶりに50%を下回った。

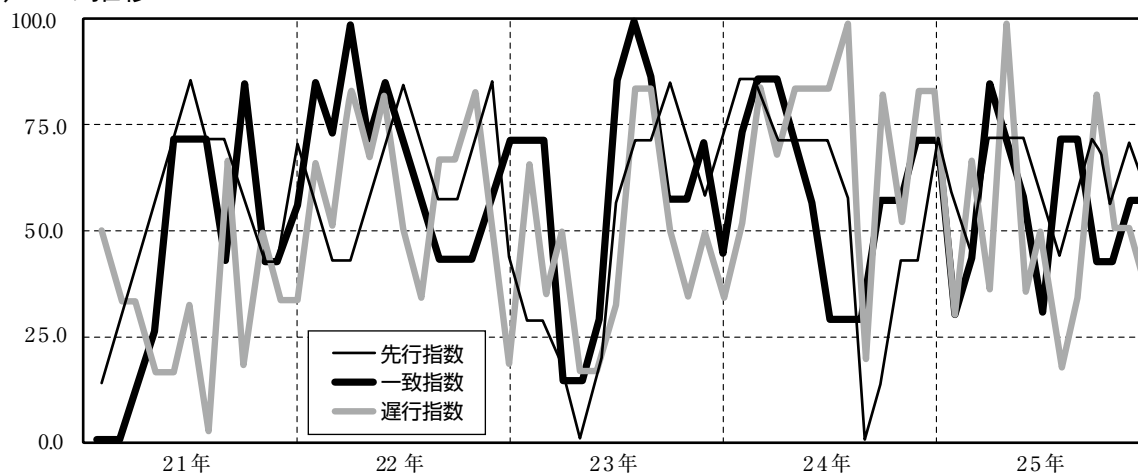
（注）各指数とも50%が景気の拡張期と後退期との境目とされる（－景気動向指数利用の手引き－参照）

(2)DIの推移

区 分	平成25年											
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
先行指数 (D.I)	57.1	42.9	71.4	71.4	71.4	57.1	42.9	57.1	71.4	57.1	71.4	57.1
一致指数 (D.I)	28.6	42.9	85.7	71.4	57.1	28.6	71.4	71.4	42.9	42.9	57.1	57.1
遅行指数 (D.I)	33.3	66.7	33.3	100.0	33.3	50.0	16.7	33.3	83.3	50.0	50.0	33.3

（注）DIは、先行(7指標)、一致(7指標)、遅行(6指標)に属する各経済指標について、3ヵ月前と比較して改善している指標の割合を指数としている。

(3)DIの推移



(参考)累積DIの推移（平成5年以降）



注1) 累積指数は、基準月（平成5年1月）の値を0として各月のDIの値を次式により累積したものである。

$$\text{累積DI}(t) = \text{累積DI}(t-1) + (\text{DI}(t) - 50)$$

注2) DI及び累積DIは景気の方角性のみを表すものであり、その水準や振幅の大きさは景気動向と無関係である。

注3) グラフでは各指数の動きを見やすくするため、先行指数に300を加算してある。

注4) 影の部分は国における景気後退期を示す。

【参考】景気動向指数利用の手引き

(1) 景気動向指数の概要

- 景気動向指数は、景気の勢いや方向性を知るために、景気の動きを敏感に反映する経済指標を組み合わせで作成された総合的な経済指標です。景気の勢いを示すC I（コンポジット・インデックス）と、景気の方方向性を示すD I（ディフュージョン・インデックス）の2種類の指数があります。両者の動きを総合して景気の現状把握や将来予測等を行います。
- C I、D Iとも、景気に先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3種類の指数を作成します。一致指数は景気の現状把握に利用します。先行指数は景気の動きを予測するために利用します。遅行指数は景気の転換点や局面の確認に利用します。

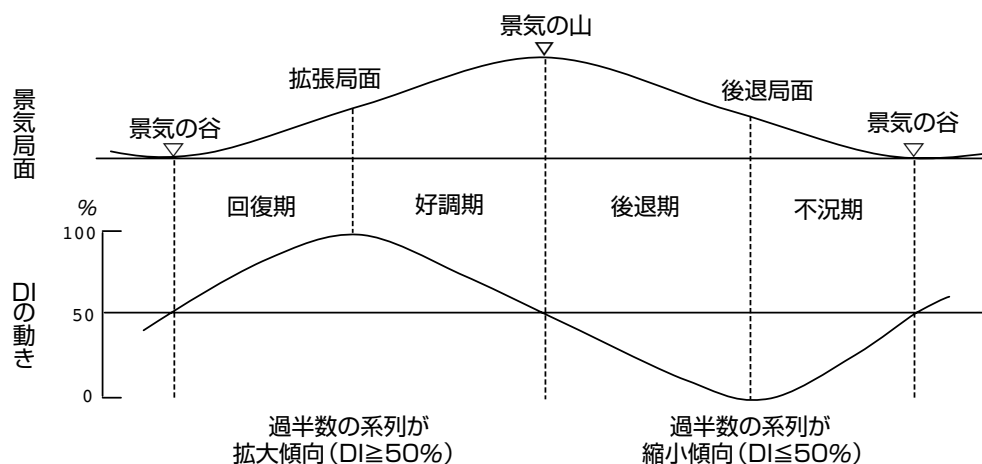
(2) C I（コンポジット・インデックス Composite Index）の概要

- C Iは複数の経済指標の前月と比べた変化量を合成したものです。たとえば、いわき市のC Iでは、大型小売店等販売額等7つの経済指標の変化量を合成して一致指数を作成しています(詳しい計算方法については、内閣府経済社会総合研究所のホームページ http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/menu_di.htmlをご参照ください)。

- C Iの変化の大きさは景気のテンポ（勢い）を示します。また、景気の拡大期にはC Iが上昇傾向を示し、後退期には下降傾向を示します。ただし、C Iは上昇・下降を繰り返しながら変化するため、景気局面の判断はD Iを含めた総合的な指標によって判断します。

(3) D I（ディフュージョン・インデックス Diffusion Index）の概要

- D Iは、複数の経済指標の変化方向を合成したものです。採用指標の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、改善した指標の割合がD Iとなります。たとえば、いわき市の一致指数では7つの指標を採用していますので、そのうち4つが改善したならば $4 \div 7 = 0.571 \dots$ (DI=57%) と計算します。
- 一般に、50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面、50%を上から下に切るときが景気の山、50%を下から上に切るときが景気の谷とされています。



(4) 景気基準日付

景気の山・谷（拡張局面と後退局面との転換点）を景気基準日付と呼びます。この景気基準日付は、D Iの動きのほか、他の主要経済指標の動きなども総合的に勘案して設定されますが、国では以下のように定めています。

景気循環日付（全国）

区分	谷	山	谷	区分	谷	山	谷
第1循環		S26. 6.	S26.10.	第8循環	S50. 3.	S52. 1.	S52.10.
第2循環	S26.10.	29. 1.	29.11.	第9循環	52.10.	55. 2.	58. 2.
第3循環	29.11.	32. 6.	33. 6.	第10循環	58. 2.	60. 6.	61.11.
第4循環	33. 6.	36.12.	37.10.	第11循環	61.11.	H 3. 2.	H 5.10.
第5循環	37.10.	39.10.	40.10.	第12循環	H 5.10.	9. 5.	11. 1.
第6循環	40.10.	45. 7.	46.12.	第13循環	11. 1.	12.11.	14. 1.
第7循環	46.12.	48.11.	50. 3.	第14循環	14. 1.	20. 2.	21. 3.
				第15循環	21. 3.	24. 4.(暫定)	—

(5) 景気動向指数採用系列の概要

項 目			内 容	原データの出典
先行系列	1 自動車新規登録台数	季	代表的な耐久消費財である自動車の販売動向を示し、いわき市における消費動向が反映されている。	いわき自動車検査登録事務所、全国軽自動車協会連合会いわき支所
	2 新設住宅着工戸数	季	住宅への投資動向を表す。住宅投資の増加は建設資材需要や家具の買替え需要などの波及効果をもたらす。	福島県土木部
	3 建築確認申請受付件数	季	住宅を含む建設投資動向が反映される。家計の動向のみならず、企業等の景気見通しに影響される。	いわき市建築指導課
	4 鉱工業在庫率指数	季逆	鉱工業在庫指数/出荷指数により算出。景気回復局面に低下、悪化局面に上昇する。	福島県企画調整部
	5 企業倒産件数	前逆	負債総額1,000万円以上の倒産件数。景気後退期には倒産件数が増加し、景気拡大期には減少するという逆サイクルで推移する。	東京商工リサーチ
	6 新規求人倍率	季	月間新規求人数／月間新規求職者数で算出。労働需給の変化が敏感に反映され、特に景気の山の判定に活用される。	ハローワーク平
	7 中小企業DI(全業種)	※	企業経営者の景況感を指標化したもの。増加(好転)企業割合－減少(悪化)企業割合により算出。企業の生産・投資活動との関連性が高い。0が横ばい(もしくは景気の転換点)の水準。	福島県産業振興センター
一致系列	1 大型小売店等販売額	前	いわき市内の主要な大型小売店舗の販売額であり、本調査のため、いわき市独自で調査したデータ。	いわき市商工労政課
	2 大口電力使用量	季	契約が500kW以上の電力の使用量。主として製造業の生産活動の状況が反映される。	東北電力いわき営業所
	3 鉱工業生産指数	季	鉱工業部門の生産数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	4 鉱工業出荷指数	季	鉱工業部門の出荷数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	5 小名浜港輸入通関実績	季	小名浜港を通関して輸入された貨物の金額。工業用原材料が多くを占める。	横浜税関
	6 高速道路出入交通量	季	いわき市内インターにおける車両の出入交通量。	株式会社ネクスコ・トール東北いわき事業部
	7 有効求人倍率	季	月間有効求人数／月間有効求職者数で算出され、労働需給が反映される。	ハローワーク平
遅行系列	1 鉱工業在庫指数	季	鉱工業部門の在庫数量を指数化したもの。県のデータをいわき市の産業構造を基に加工した市独自の指数。	福島県企画調整部
	2 法人市民税調定額	季	企業の所得変動を税収面から捉えた指標であり、過去1年間の経済活動の状況が反映される。	いわき市市民税課
	3 信用保証承諾額	前	中小企業等が金融機関から融資を受けようとする際に、信用保証協会が債務保証を行う制度。	福島県信用保証協会
	4 雇用保険受給者実人員	季逆	失業給付を受けている有効失業者数であり、景気に遅行し逆サイクルで動く。	ハローワーク平
	5 手形交換高	季	手形の交換高には、企業の取引活動の活発さが反映される。	いわき手形交換所
	6 入湯税調定人員	季	いわき湯本をはじめとする市内の温泉利用者数。観光客数の動向が反映されている。	いわき市市民税課

注) 季：X12Aによる季節調整値、前：原数値前年同月比（倒産件数は3ヶ月移動平均値の前年同期比）、※：四半期原数値
逆：景気の上昇期に減少（低下）し、下降期に増加（上昇）するもの。

【参考】国・県の動き

1 経済・景気の動向

(1) 国の動向	(我が国経済の基調判断) 景気は、緩やかに回復しつつある。 ・個人消費は、一部に消費税率引上げに伴う駆け込み需要もみられ、増加している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・物価は、緩やかに上昇している。 先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要及びその反動が見込まれる。 (内閣府「月例経済報告」平成26年2月公表分)
(2) 県の動向	県内の景気は、厳しい状況にあるものの、着実に持ち直している。 ・個人消費…堅調に推移している。 ・建設需要…民間需要、公共工事ともに前年を大幅に上回っている。 ・生産活動…緩やかに持ち直している。 ・雇用・労働…依然として厳しい状況にあるものの、改善の動きが続いている。 ・物価…企業物価指数及び消費者物価指数は、ともに前年を上回っている。 ・企業・金融…企業倒産件数は前年と同数となったが、負債総額は前年を下回っている。 金融預金残高、貸出残高はともに前年を上回っている。 (福島県「最近の県経済動向」平成26年2月公表分)

2 景気動向指数(CI)

(1) 国の動向	12月のC I(速報値・平成22年=100)は先行指数：112.1、一致指数：111.7、遅行指数115.1となった。 先行指数は、前月と比較して1.1ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は1.03ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.27ポイント上昇し、12ヵ月連続の上昇となった。 一致指数は、前月と比較して1.0ポイント上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は1.03ポイント上昇し、13ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.69ポイント上昇し、11ヵ月連続の上昇となった。 遅行指数は、前月と比較して1.0ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇となった。3ヵ月後方移動平均は0.50ポイント上昇し、2ヵ月連続の上昇、7ヵ月後方移動平均は0.55ポイント上昇し、15ヵ月連続の上昇となった。 (内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」平成26年2月公表分)
(2) 県の動向	1 概 括 12月の景気動向指数(CI：コンポジット・インデックス、H17年=100)は、先行指数147.5ポイント、一致指数180.7ポイント、遅行指数96.0ポイントとなった。 先行指数は、前月(140.4ポイント)を7.1ポイント上回り、3ヵ月連続の上昇となった。 一致指数は、前月(175.1ポイント)を5.6ポイント上回り、3ヵ月連続の上昇となった。 遅行指数は、前月(96.6ポイント)を0.6ポイント下回り、2ヵ月ぶりの下降となった。 2 一致系列の動向 寄与度をみると、大型小売店販売額(既存店)が5ヵ月連続のプラス、生産指数(鉱工業)が4ヵ月連続のプラス、大口電力使用量、出荷指数(鉱工業)、有効求人倍率、建築着工床面積が2ヵ月ぶりのプラス、手形交換金額(一枚当)が3ヵ月ぶりのプラスとなった。 一方、雇用保険受給者実人員が3ヵ月ぶりのマイナス、所定外労働時間指数が5ヵ月ぶりのマイナスとなった。内訳をみると、手形交換金額(一枚当)がプラス2.67ポイント、生産指数(鉱工業)がプラス1.82ポイント、大口電力使用量がプラス1.60ポイント、出荷指数(鉱工業)がプラス0.97ポイント、有効求人倍率がプラス0.58ポイント、大型小売店販売額(既存店)がプラス0.04ポイント、建築着工床面積がプラス0.03ポイントとなりこれらの指標が上昇に寄与した。(福島県「福島県景気動向指数」平成26年2月公表分)

編集・発行：いわき市 商工観光部 商工労政課
〒970-8686 いわき市平字梅本21番地
TEL 0246-22-7476（直通）
FAX 0246-21-0892
e-mail: shokorosei@city.iwaki.fukushima.jp



この冊子は、環境にやさしい大豆インキを使用しています。